

平成 31 年度事業計画

(平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで)

基本方針

国立環境研究所からの請負事業については、高い専門性や技術、経験の豊富さが求められることから、引き続き研究者と連絡を密にとり、そのニーズに応える必要があるが、他の業務にも柔軟に対応するためジョブローテーションの考え方を取り入れ、新規事業の獲得にも努力する。

東京事務所では、グローバルネットの発行、他団体の事務局支援などの公益事業を主に実施しているが、収支バランスを再考し可能な限り経費を削減する。

IPCC 関連では平成 30 年度（2018 年）、第 6 次評価報告書（AR6）執筆者が選出され、各種特別報告書については最終報告、承認に向けた作業も進んでおり、平成 31 年度は IPCC 総会が 3 回予定されるなど、活発な活動がそう呈されている。当財団ではこれらの活動をサポート・普及啓発する IPCC 国内支援事業の獲得を目指す。

平成 29 年度につくばで開催された日韓中環境研究機関長会合（TPM）は平成 32 年度にまた日本主催が予定されているが、これまでの経験を踏まえ、平成 31 年度の準備会合段階から積極的に関わっていく。

平成 28 年度から新たに取り組んでいる GOSAT（温室効果ガス観測技術衛星）の広報業務については、平成 30 年度に GOSAT-2 の打ち上げが無事成功した。また、本年 5 月の IPCC 京都総会にてガスインベントリに関する承認がなされるタイミングでもあることから注目を集めている。さらに広く国民への普及・理解を求められていることに加えて、衛星によるデータの利用促進に寄与することが引き続き求められていることから、GOSAT シリーズの広報活動にもさらに注力する。

さらに、国立環境研究所における気候変動適応センターの新設などにより、これまで以上に普及啓発事業へも積極的に挑戦していき、ひいては当財団の主たる目的の一つである研究成果の普及にも寄与していきたい。

公益事業として平成 28 年度から取り組んでいる「持続可能なスポーツイベントを実現する NGO/NPO ネットワーク（SUSPON）」の活動については、サステナブルなスポーツイベントとして 2020 東京大会が人々の記憶に残る取り組みを実現するため、関係諸団体とともに努力する。

平成31年度 収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成31年度 予算額(1)	平成30年度 予算額(2)	増減額 (1)-(2)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	297,850	294,850	3,000	
調査研究事業収入	270,000	265,000	5,000	
普及啓発事業収入	27,850	29,850	-2,000	
GN購読料等収入	850	850	0	
情報普及等事業収入	27,000	29,000	-2,000	
② 基本財産運用収入	2,000	2,000	0	
基本財産利息収入	2,000	2,000	0	
基本財産配当金収入	0	0	0	
③ 会費収入	2,600	2,900	-300	
賛助会費収入	2,300	2,300	0	
研究会費収入	300	600	-300	
④ 補助金等収入(民間助成金)	0	0	0	
⑤ 寄付金収入	500	500	0	
一般寄附金	500	500	0	
助成寄附金	0	0	0	
⑥ 雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	302,950	300,250	2,700	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	285,000	280,000	5,000	
事業人件費	140,000	140,000	0	
調査研究事業費	125,000	120,000	5,000	
普及啓発事業費	20,000	20,000	0	
GN編集発行費	7,000	7,000	0	
情報普及等事業費	12,000	13,000	-1,000	

科 目	平成31年度 予算額(1)	平成30年度 予算額(2)	増減額 (1)-(2)	備考
② 管理費支出	23,843	24,993	-1,150	
人 件 費	14,000	15,000	-1,000	
会 議 費	150	250	-100	
旅 費 交 通 費	1,000	1,000	0	
通 信 運 搬 費	300	300	0	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	50	50	0	
印 刷 製 本 費	300	300	0	
光 熱 水 料 費	270	270	0	
家 賃	4,803	4,803	0	
諸 謝 金	1,600	1,600	0	
函 書 費	50	50	0	
役 員 会 等 運 営 費	150	200	-50	
租 税 公 課	1,000	1,000	0	
雑 費	150	150	0	
修 繕 費	20	20	0	
事業活動支出計	308,843	304,993	3,850	
事業活動収支差額	-5,893	-4,743	-1,150	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	
② 保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,500	1,480	20	
役員退職慰労引当資産取得支出	1,500	1,480	20	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
建物附属設備購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
リース資産減価償却支出	0	0	0	
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,500	1,480	20	
投資活動収支差額	-1,500	-1,480	-20	
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	
2. 財産活動支出	0	0	0	
財産活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-7,393	-6,223	-1,170	
前期繰越収支差額	0	207,086	-207,086	
次期繰越収支差額	-7,393	200,863	-208,256	